



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <http://www.fuiips.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 昇孝
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 船越 光晴

TEL 092-721-3464

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,535	15.8	△1	—	△5	—	△22	—
27年3月期第1四半期	4,779	21.1	△133	—	△133	—	△144	—

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △26百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △145百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	△1.26	—
27年3月期第1四半期	△8.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
28年3月期第1四半期	18,249		5,949		32.6		335.71	
27年3月期	19,649		6,064		30.9		342.21	

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 5,787百万円 27年3月期 5,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	25,770	5.7	540	△29.8	520	△30.9	450	△30.0	25.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	18,602,244 株	27年3月期	18,602,244 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	879,842 株	27年3月期	879,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	17,722,402 株	27年3月期1Q	17,722,776 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、円安による輸入製品の価格上昇などによる景気の減速懸念はあるものの、政府の継続した経済政策や日本銀行の金融緩和政策により、景気は緩やかな回復基調となっております。

当建設業界におきましては、慢性的な人手不足による労務費と原材料費を中心とした建設コストの高騰などの懸念材料はあるものの、震災復興、防災・減災対策、社会インフラ老朽化対策、東京オリンピック・パラリンピック等の建設需要を下支えに公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も緩やかな回復基調が継続しました。

このような経営環境のもと、当社グループは安定経営、成長経営の実現を目指し、技術提案力・積算力の強化によるシェアの拡大、独自技術の開発・強化、事業分野の拡大、生産・施工の省人・省力化による効率化、安全・品質管理への取り組みなど、全社総力を挙げて行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は4,929百万円(前年同四半期比1.4%減)、売上高は5,535百万円(前年同四半期比15.8%増)となりました。損益面では営業損失1百万円(前年同四半期は営業損失133百万円)、経常損失5百万円(前年同四半期は経常損失133百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主力である土木事業におきましては、多様化する総合評価落札方式への徹底した対応の強化に努めました。また、連結子会社の㈱シーピーケイの事業活動もおおむね順調に推移いたしました。

この結果、受注高は2,371百万円(前年同四半期比14.1%減)、売上高は3,468百万円(前年同四半期比3.5%増)、セグメント利益は382百万円(前年同四半期比26.3%増)となりました。

建築事業におきましては、回復基調が継続しているマンション事業や政府が推進する学校施設及び住宅の耐震補強事業の営業強化に努めました。

この結果、受注高は2,321百万円(前年同四半期比15.9%増)、売上高は2,007百万円(前年同四半期比46.4%増)、セグメント利益は186百万円(前年同四半期比35.6%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、テナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しておりますが、事業の安定化を目指し営業活動を展開いたしました。

この結果、受注高は235百万円(前年同四半期比0.4%減)、売上高は59百万円(前年同四半期比4.9%増)、セグメント利益は33百万円(前年同四半期比21.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結累計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べ1,400百万円減少し、18,249百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び短期借入金の減少により、前連結会計年度末と比べ1,284百万円減少し、12,299百万円となりました。

純資産合計は、当第1四半期連結累計期間が純損失となったことなどから前連結会計年度末と比べ115百万円減少し、5,949百万円となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント増加し、32.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,634	1,363
受取手形・完成工事未収入金等	10,318	8,731
製品	169	189
未成工事支出金	542	601
材料貯蔵品	139	147
未収入金	190	329
その他	58	324
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	13,050	11,684
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,500	1,487
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	1,075	1,059
土地	3,410	3,410
リース資産(純額)	3	3
建設仮勘定	27	30
有形固定資産合計	6,017	5,991
無形固定資産		
のれん	129	124
その他	143	139
無形固定資産合計	272	264
投資その他の資産		
投資有価証券	148	150
その他	163	159
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	309	309
固定資産合計	6,599	6,565
資産合計	19,649	18,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,867	6,412
短期借入金	2,626	1,126
未払法人税等	90	17
未成工事受入金	327	1,048
預り金	1,014	1,286
完成工事補償引当金	23	23
工事損失引当金	33	22
その他	923	717
流動負債合計	11,906	10,653
固定負債		
長期借入金	396	396
繰延税金負債	77	75
退職給付に係る負債	944	906
その他	260	268
固定負債合計	1,678	1,646
負債合計	13,584	12,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	2,141	2,030
自己株式	△334	△334
株主資本合計	5,898	5,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	9
退職給付に係る調整累計額	158	152
その他の包括利益累計額合計	166	162
純資産合計	6,064	5,949
負債純資産合計	19,649	18,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,779	5,535
売上原価	4,311	4,933
売上総利益	467	602
販売費及び一般管理費	601	603
営業損失(△)	△133	△1
営業外収益		
物品売却益	2	2
その他	5	2
営業外収益合計	8	5
営業外費用		
支払利息	5	8
支払保証料	2	0
その他	1	0
営業外費用合計	8	9
経常損失(△)	△133	△5
特別損失		
固定資産除却損	—	6
特別損失合計	—	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△133	△11
法人税、住民税及び事業税	10	10
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	10	10
四半期純損失(△)	△144	△22
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	△22

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△144	△22
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
退職給付に係る調整額	△2	△5
その他の包括利益合計	△0	△4
四半期包括利益	△145	△26
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145	△26
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,351	1,371	56	4,779	—	4,779	—	4,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,351	1,371	56	4,779	—	4,779	—	4,779
セグメント利益	302	137	27	467	—	467	—	467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,468	2,007	59	5,535	0	5,535	—	5,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,468	2,007	59	5,535	0	5,535	—	5,535
セグメント利益	382	186	33	602	0	602	—	602

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。